

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 経営課題アンケート調査

急激に変動する経済環境の中で、地域中小企業・小規模事業者が抱える経営上の課題を的確に把握し、その結果を踏まえ、今後の商工会議所の支援活動の方向性を決定することに反映するとともに、地域の個別中小企業・小規模事業者への適切な経営支援につなげていくことを目的に、毎年継続して実施する。基本調査項目としては、年間売上及び経常利益の推移状況、直面する経営課題、経営課題に対する対応状況、商工会議所に対する意見・要望等となっている。

また、付帯調査として、その時々タイムリーな項目を追加調査することで、より一層、有効な経営支援が図られるよう努める。本調査は、当所の議員、部会幹事、振興委員、青年部等より 711 社を対象として実施。調査の目的は経営課題の把握による経営支援の充実であるが、平成 27 年度の調査票の回収率は、37.2%であり、より調査の精度を上げるため回収率 50%を目標としている。本アンケート結果は、常議員会等各会議での説明や会報「かけはし」及びホームページで公表した。

〈調査票回収率〉

経営課題アンケート調査	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実 績	46.3%	46.2%			

【実施内容】

アンケート実施日 平成 29 年 11 月 16 日（木）～12 月 8 日（金）

依頼事業所数 711 社

回収事業所数 329 社（回収率 46.2%）

付帯調査 事業承継問題

(2) 中小企業景況調査

中小企業の景気動向を総合的に把握することを目的に、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している中小企業景況調査において、当所対象企業 60 社による当地区内景気動向を把握する。調査項目としては、売上、資金繰り、仕入れ、在庫、採算等の他、業況、従業員の状況、設備投資、経営上の問題点等であり、全体の調査結果は、中小企業基盤整備機構のホームページ及び当所ホームページで公表した。

景況調査事業所 60 社	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
実 績	4 回	4 回			

(3) LOBO（早期景気観測）調査

足元の景況感や直面する経営課題などを調査するために、日本商工会議所が毎月実施している LOBO 調査において、当所対象企業 5 社による当地区内の景況感、経営課題等を把握する。全体の調査結果は、日本商工会議所ホームページ及び当所会報「かけはし」で公表した。

LOBO 調査事業所 5 社	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
実 績	12 回	12 回			

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

当地域の小規模事業者を取り巻く経営環境は年々厳しくなっており、平成 27 年に当所で実施した経営課題アンケート調査においても前年に比べ、売上が減少したと回答した事業所が、売上が増加したと回答した事業所を 16.5 ポイント上回る結果となり、地域の小規模事業者の持続的発展に向けた経営体質の強化が急務となっている。

しかしながら、これまでは、巡回・窓口相談においてヒアリングが中心であり、具体的な経営分析などの支援が積極的にできていなかった。

本事業では小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員等の巡回相談、窓口相談、各金融相談会経営分析セミナー等により、経営課題を抱え、経営状況の分析が必要な小規模事業者の掘り起こしを行ない、「経営チェックシート」等を用いて個社の経営状況を把握する。

これら分析の結果については、事業計画策定支援などにも活用していく。

(1) 経営分析のための「窓口相談」、「巡回相談」による小規模事業者の掘り起こし

経営指導員等が経営課題を抱える小規模事業者を訪問する巡回相談や、当所に設置している相談コーナーでの窓口相談で、経営指導・支援やヒアリングを通じて、経営状況の分析が必要な小規模事業者の掘り起こしを行なう。

経営課題を抱える事業者や新たな事業展開を検討しているなどの小規模事業者に対しては経営分析をする。

相談時における個別企業情報は、経営カルテシステムで管理することにより経営指導員間での支援方法や支援成果などの情報の共有化と今後の分析に活用する。

	項 目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	経営分析の掘り起こしを行なうための指導員窓口相談件数	3,100 件	3,100 件	3,100 件	3,100 件	3,100 件
	経営分析の掘り起こしを行なうための指導員巡回相談件数	3,525 件	3,550 件	3,575 件	3,600 件	3,625 件
	経営分析件数	60 件	60 件	60 件	60 件	60 件
実 績	経営分析の掘り起こしを行なうための指導員窓口相談件数	3,185 件	3,064 件			
	経営分析の掘り起こしを行なうための指導員巡回相談件数	3,565 件	3,478 件			
	経営分析件数	41 件	11 件			

(2) 経営分析のための「講習会等の開催」による小規模事業者の掘り起こし

経営課題を抱える小規模事業者を対象に、『安全性』、『収益性』、『成長性』などの経営指標や経営方針・今後の事業展開に活用できる内容のセミナーを開催する。経営

状況の分析により経営課題の解決を図るための小規模事業者の掘り起しを行ない、セミナー参加者の中から、経営課題を抱える事業者や新たな事業展開を検討しているなど小規模事業者に対し、経営分析を行う。

	項目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目標	経営分析セミナー開催回数	3回	3回	3回	3回	3回
	経営分析セミナー受講者数	60名	60名	60名	60名	60名
	セミナー参加後の分析件数	5件	5件	5件	5件	5件
実績	経営分析セミナー開催回数	3回	3回			
	経営分析セミナー受講者数	64名	60名			
	セミナー参加後の分析件数	4件	0件			

【実施内容】

- ①「中小企業会計啓発普及セミナー」平成29年10月3日ラ・フランス青い森 22名
- ②「知ると役立つ金融機関との上手な付き合い方」
平成30年2月16日7時～17名
- ③「売掛金等の管理・回収と資金繰り強化策セミナー」
平成30年2月22日7時～21名

(3) 経営分析のための「金融相談会・金融支援」による小規模事業者の掘り起し

県と共催による「融資制度説明会」(年1回)、日本政策金融公庫青森支店国民生活事業と共催による「日本公庫1日金融相談会」(年1回)、「日本公庫職員との帯同巡回」等を通じて、経営課題を抱える小規模事業者の掘り起しを行う。

また、マル経融資をはじめとした金融支援(経営発達支援融資等)時に、『収益性』、『安全性』、『成長性』の財務分析を行うことにより経営改善や今後の事業展開のための事業計画策定に活用する。

	項目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目標	融資制度説明会	1回	1回	1回	1回	1回
	公庫1日相談会	1回	1回	1回	1回	1回
	公庫職員との巡回	2回	2回	2回	2回	2回
	マル経融資推薦件数	100件	105件	110件	115件	120件
	金融支援分析件数	105件	110件	115件	120件	125件
	内マル経融資分析件数	100件	105件	110件	115件	120件
実績	融資制度説明会	1回	1回			
	公庫1日相談会	1回	1回			
	公庫職員との巡回	2回	2回			
	マル経融資推薦件数	79件	72件			
	金融支援分析件数	84件	77件			
	内マル経融資分析件数	79件	72件			

【実施内容】

- ・ マル経融資推薦件数 72 件
- ・ 経営発達支援融資推薦件数 1 件
- ・ マル普融資推薦件数 1 件
- ・ 融資制度説明会 平成 29 年 4 月 13 日（木）国際ホテル 参加者 98 名
- ・ 一日金融相談会平成 29 年 11 月 10 日（木）青森商工会議所 参加者 4 名
- ・ 移動相談所（柳川、新町、安方地区）に於ける公庫職員との巡回 54 社
(実施日:平成 29 年 7 月 27 日)
- ・ 移動相談所（長島、古川地区）に於ける公庫職員との巡回 33 社
(実施日:平成 29 年 11 月 15 日)

(4) 経営状況の分析

上記の経営指導員等の巡回相談、窓口相談、各金融相談会、経営分析セミナー等により、経営課題を抱え、経営状況の分析が必要と判断される小規模事業者については、『収益性』、『安全性』、『成長性』の財務分析や得意技術、保有設備、商品やサービスの特徴なども含めSWOT分析を行うなど、経営資源を広く捉えた分析を行う。

これらの分析にあたっては、当会議所の経営チェックシートなどを活用して実施する。

- ・ 資金繰りに支障をきたしている小規模事業者やマル経融資をはじめとした金融支援を通じて経営改善を図るための小規模事業者には、『損益分岐点分析』や『キャッシュフロー計算書』、『J-Net21 の経営自己診断システム』のツールを活用して複数期わたる売上や利益、返済利息を比較して提示するなど財務面の健全性や安全性について重点的に行う。
- ・ 新商品、サービスの開発や販路拡大に取り組む意欲的な小規模事業者については『SWOT 分析』分析のほか『ABC 分析』、『3C 分析』を用い、商品・サービスの特徴や強み、セールス提供手法など自社の経営資源の特徴を深く掘り起こした経営分析を行うほか、各種支援制度の情報提供も行いつつ、今後の発展的な事業計画に資する様な分析を支援する。
- ・ これら経営分析の過程で高度、専門的な経営状況分析が必要な小規模事業者には、21 あおもり産業総合支援センター、よろず支援拠点、地域金融機関との連携やミラサポ・エキスパートバンクの専門家との連携により取り組むとともに、経営分析の結果については、事業計画策定支援の際にも活用していく。

経営分析件数	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	170 件	175 件	180 件	185 件	190 件
実 績	129 件	84 件			

【実施内容】

新たな地域プラットフォームに参画した。

地域プラットフォーム名 東北連携地域プラットフォーム

①連携して行った中小企業等支援 4 件（内、2 件が当会議所との連携）

②連携して行う中小企業等に向けた取組

創業セミナー等の開催

- ・ 人材募集・確保セミナー 平成 29 年 12 月 15 日開催
- ・ 経営計画セミナー 平成 30 年 1 月 26 日、2 月 23 日開催
- ・ 事業承継セミナー 平成 30 年 3 月 9 日開催

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定支援

人口減少や高齢化などによる地域の需要の変化や事業環境に応じた持続的経営を行うため必要であり、また、資金調達を行ううえでも欠かすことのできない事業計画の策定について支援を行なう。

あわせて、各個別の事業所のニーズに対応するため事業計画策定個別相談会を開催する。

本事業により開催するセミナー・個別相談会では、施策情報の提供や小規模事業者持続化補助金の申請に関する相談の他、経営相談、資金繰りの相談についても対応する。

- 1) 事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会の開催により事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行なう。
- 2) 巡回・窓口相談時に、小規模事業者からの相談等を受けるとともに、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行なう。
- 3) 事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、小規模事業者持続化補助金の申請時に事業計画の策定支援を行なう。

	支援内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	セミナー・個別相談会開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
	事業計画策定件数	20件	20件	20件	20件	20件
実 績	セミナー・個別相談会開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
	事業計画策定件数	9件	7件	20件	20件	20件

【実施内容】

「中小企業等経営強化法説明会」平成30年3月7日 7ｽﾊﾟﾂ 16名

(2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）

経営改善普及事業における経営指導を金融面から補完し、経営改善普及事業の実効性を確保するマル経融資制度の利用促進を積極的に行うとともに、融資推薦時には、経営環境の分析、需要の動向、自社の強み等を分析するなど事業計画策定支援を行なう。

巡回・窓口相談時に、小規模事業者の融資ニーズ等の掘り起しを行なう。

マル経融資推薦件数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	100件	105件	110件	115件	120件
実 績	79件	72件			

(3) 小規模事業者経営発達支援融資事業

事業の持続的発展に取り組む小規模事業者を支援するため、融資推薦時には国内外の需要の動向や自社の強み等を分析し、新たな需要を獲得するための事業計画の策定支援を行う。

融資推薦件数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	5件	5件	5件	5件	5件
実 績	1件	1件			

(4) 創業・第二創業支援

「青森市創業支援事業計画」に係る創業支援事業者として開催する地域創業促進支援事業の創業セミナー・創業スクールでは、創業時の不安を払しょくするために、創業者の体験談の他、経営理念の策定、市場調査等による顧客ニーズの把握、税務・会計、資金繰り対策に重点をおき、カリキュラムを策定する。

創業時に描く理想と現実のギャップを縮めるため、会社ゲーム（シミュレーション）を実施し、創業時に安定的なスタートができるよう支援する。また、受講生同士のコミュニケーション能力を高め、創業時のネットワーク構築を目指す講義内容を組み入れる。

- 1) 創業セミナー・創業スクールを開催し、創業希望者の知識（経営・財務・販路開拓・人材育成）や創業計画（ビジネス・プラン）の策定支援を行なうことにより、創業支援を行なう。
- 2) 創業者に対する相談窓口を常時開設していることから、受講者の創業計画（ビジネスプラン）の事業化に向けた伴走型の支援体制を推進していく。また、資金面においては、日本政策金融公庫青森支店国民生活事業と連携し支援する。
- 3) 第二創業（経営革新）に関する相談窓口を設置し、第二創業（経営革新）計画の策定を支援し、第二創業（経営革新）支援を実施する。
- 4) 創業予定者の掘り起しとして地元金融機関等と連携を図る。また、広報媒体として、チラシ・当所ホームページ、青森市広報誌、地元紙東奥日報への記事掲載を予定。チラシについては、市民交流施設、ジョブカフェ青森、ハローワーク青森、大学等に配布し、広く周知を図る。広報等連携機関については青森市、日本政策金融公庫、公立大学法人青森公立大学、青森中央学院大学、青森大学、市内ビジネススクールを予定しており、各機関に依頼し広域的な広報を実施する。

	支援内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	創業セミナー・スクール	13回	13回	13回	13回	13回
	創業支援者数（窓口相談）	20名	20名	20名	20名	20名
	創業支援者数（創業者数）	10名	10名	10名	10名	10名
実 績	創業セミナー・スクール	7回	11回			
	創業支援者数（窓口相談）	11名	8名			
	創業支援者数（創業者数）	1名	2名			

【実施内容】

創業セミナーの開催

創業セミナー 9/16、9/23、9/30、10/7、10/21、10/28の6日間 参加者13名
東青地域創業セミナー 9/5、9/22、10/12、11/2、11/7の5日間 参加者4名

(5) 事業承継支援事業

事業承継に課題を抱える事業者に対応するための相談窓口を開設するとともに、高度、専門的課題には青森県事業引き継ぎ支援センター（21 あおもり産業総合支援センター）等と連携し対応する。

事業承継相談件数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	5件	5件	5件	5件	5件
実 績	1件	9件			

【実施内容】

①後継者不在企業等の調査

対象調査数 青森商工会議所管内に所在する後継者が不在と思われる企業等 30 者
フォローアップ状況 青森県事業引継ぎ支援センターと連携 6 件
支援の必要なし 2 件
継続対応 22 件

②後継者不在企業等調査先等に対するフォローアップセミナー、個別相談会の開催 平成 30 年 3 月 6 日（火） アスパム 参加者 13 名 個別相談者 3 件

(6) 経営安定特別相談事業

倒産の未然防止及び再建円滑化に関する相談、指導として経営安定特別相談事業を実施するとともに、高度、専門的課題には青森県中小企業再生支援協議会、よろず支援拠点等と連携し対応する。

	項 目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	経営安定相談件数	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
	倒産防止共済加入件数	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
実 績	経営安定相談件数	0 件	0 件			
	倒産防止共済加入件数	5 件	4 件			

■事業計画策定件数（目標件数）

事業計画策定件数	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	150 件	155 件	160 件	165 件	170 件
実 績	136 件	84 件			

【持続化補助金 7 件・もの補助 0 件・その他 0 件】

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定後の実施支援

事業計画策定セミナー、個別相談会等で策定した事業計画の進捗状況確認のため、年1回巡回等により必要な指導・助言を行なう。

	支援内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	セミナー・個別相談会回数	1回	1回	1回	1回	1回
	事業計画策定件数	20件	20件	20件	20件	20件
	巡回等によるフォローアップ件数	20件	20件	20件	20件	20件
実 績	セミナー・個別相談会回数	1回	0件			
	事業計画策定件数	37件	41件			
	巡回等によるフォローアップ件数	9件	24件			

(2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）

マル経融資実行後には、年2回定期的に巡回し事業の進捗状況を確認するとともに必要な指導・助言を行なう。

	支援内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	マル経融資推薦件数	100件	105件	110件	115件	120件
	マル経事後指導巡回件数	200件	210件	220件	230件	240件
実 績	マル経融資推薦件数	79件	72件			
	マル経事後指導巡回件数	158件	74件			

(3) 小規模事業者経営発達支援融資事業

小規模事業者経営発達支援融資実行後には、年2回巡回等により事業の進捗状況の確認や経営課題に対する指導・助言のためのフォローアップを実施する。

	支援内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	融資推薦件数	5件	5件	5件	5件	5件
	フォローアップ件数	10件	10件	10件	10件	10件
実 績	融資推薦件数	1件	1件			
	フォローアップ件数	0件	0件			

(4) 創業・第二創業支援

創業スクール終了後は、受講生へのフォローアップに努め、「青森市創業支援事業計画」に係る創業支援事業者等と連携を図り継続的、かつ伴走型の支援を創業者に対し実施する。

- 1) 当会議所では、業種別の相互交流を図ることができる部会や青年経営者・女性経営者で構成する青年部、女性会が設置されており、創業後の人的交流・ビジネス交流の幅を広げる。さらに、起業家交流会を開催し、創業者間のネットワークの構築と専門家による経営課題の解決の場を設ける。

【実施内容】

創業セミナー終了後に、登録免許税軽減のための支援や当所主催の経営セミナーへの参加によるフォローアップを実施した。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者が持続的に発展していくためには、需要の動向を把握し、それに基づく商品・サービスの開発と販路開拓が必要である。

小規模事業者の経験と勘に頼る経営から、データに基づく需要の動向を把握した経営へ転換を図るため需要情報の提供を行なう。

(1) 需要動向調査

菓子製造販売業者や水産加工販売業者 5 社、11 商品を対象に、首都圏を中心とした展示会で、「食味」、「価格」、「容量」、「パッケージデザイン」等について、来場する消費者に対し、アンケート調査を行ない、来場者 100 名分のアンケート調査票の回収を目指す。

結果については、経営指導員が専門家の意見を聞き、商品の「強み」、「弱み」を分析し、出展小規模事業者 5 社に対し、販路開拓、商品改良等や事業計画策定に活用するため、フィードバックする。

	項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目	展示会消費者アンケート調査回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
	アンケート調査回収数	100 名 (50 名× 2 回)	100 名	100 名 (50 名× 2 回)	100 名 (50 名× 2 回)	100 名 (50 名× 2 回)
標	展示会消費者アンケート調査商品数	10 商品 (5 社× 2 商品)	10 商品	10 商品 (5 社× 2 商品)	10 商品 (5 社× 2 商品)	10 商品 (5 社× 2 商品)
実	展示会消費者アンケート調査回数	2 回	1 回			
	アンケート調査回収数	384 名	129 名			
績	展示会消費者アンケート調査商品数	19 商品	11 商品			

【実施内容】

1) 「あおもり産直市 in 大宮」消費者ニーズアンケート調査

日時 平成 29 年 11 月 2 日(木)～9 日(木) 10:00～21:00

場所 JR大宮駅

参加者 5 社 11 品

アンケート 129 名

内容 青函パートナーシップ構築懇談会コラボ商品の販売及び PR と消費者ニーズアンケート調査を実施

2) 伝統工芸品販路開拓支援事業

①日時 平成 29 年 6 月 16 日(金) 10:00～15:00

場所 新町キューブ

参加者 2 社(松山工房・小田桐錦石研究所)

内容 外国客船ダイヤモンドプリンセス寄港時における伝統工芸の PR 販売及び体験プログラムの提供

②日本商工会議所が、小規模事業者が地域資源を活用して制作している工芸品やハンドメイド・クラフトなどの販路開拓・拡大を後押しするため、東京において

**開催する「日本の逸品 ×Creema ハンドメイド」マーケットへ出展するための
応募申込みについて支援した。**

応募者 2社(松山工房・テキスタイル村上)

(2) 「日経テレコン」を活用した需要動向調査

売れる商品づくりのための新商品開発や商品改良に取り組む、本市の製造小売業者に、「価格」、「サイズ」、「デザイン」についての商品の市場性の全国的なトレンドを「日経テレコン」から収集し、売れる商品にするための課題を整理し、提供する。

情報提供件数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	20件	25件	30件	35件	40件
実 績	0件	0件			

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 販路開拓支援事業

小規模事業者の経営課題を抽出した結果、事業者の強みを活かした商品力のある商品、サービスを提供するための事業計画に基づき、県、市、金融機関、関係機関の連携のもと、事業者の販路開拓と商品等企業PRのための各商談会、展示会への参加支援並びに地元紙、当所会報、ホームページによる商品等企業PRのための広報を実施する。

商談会、展示会出展後には、バイヤー、消費者からの各種ニーズ調査により、商品力を高めるための商品、サービスの見直しを行い、事業計画を再構築するとともに次回の商談会、展示会出展に向けた販路開拓支援を行う。

「参加支援商談会等」

- ・「青森の正直」商談会
- ・あおもり食品展
- ・津軽海峡ブランド博
- ・「伊達な商談会」(東北六県商工会議所連合会主催商談会)
- ・北東北三行共同ビジネスネット(Netbix)

	項 目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	展示会等参加支援企業数	10社	12社	14社	16社	18社
	展示会等参加回数	15回	18回	21回	24回	27回
実 績	展示会等参加支援企業数	14社	2社			
	展示会等参加回数	3回	1回			

【実施内容】

・スーパーマーケットトレードショー2018

平成30年2月14日(水)～16日(金) 2社(幕張メッセ)

(2) 「青函パートナーシップ支援事業」による販路開拓

青森市・函館市の両地区内商工業者による「商品開発」「販路拡大」「技術提携・連携」等経済連携の促進を図る。

1) パートナーシップ構築懇談会事業

青森・函館の商工業者を対象に、単独またはコンソーシアムでの青函パートナーシップによる事業提案を募集し、年間1回、両市において交互に、両地域の関心のある事業所に対しプレゼンテーションの場を提供、青函でのビジネスマッチングの促進を図り、新たな商品・サービスを創造する。

	項目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	開催回数	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
	売り手 (事業提案)	30名 (15名× 2回)	32名 (16名× 2回)	34名 (17名× 2回)	36名 (18名× 2回)	38名 (19名× 2回)
	買い手	100名 (50名× 2回)	110名 (55名× 2回)	120名 (60名× 2回)	130名 (65名× 2回)	130名 (70名× 2回)
	新たな商品・サービスの数	5	7	9	11	13
実 績	開催回数	年2回	年1回			
	売り手 (事業提案)	青森開催13社 函館開催10社	16社			
	買い手	青森開催24社 函館開催32社	85名			
	新たな商品・サービスの数	2	16			

【実施内容】

函館開催 平成30年2月27日(火) フォーポイントバイシェラトン函館

2) 青函連携商品への販路開拓支援事業：青函ブランド認定事業

上記「1) パートナーシップ構築懇談会事業」によって青函連携のもとに開発された商品・サービスを青森・函館の両商工会議所の青函連携商品(青函ブランド)として認定し、ブランド力を高める。

また、「1) パートナーシップ構築懇談会事業」をきっかけに技術提携・連携された商品・サービスを青森・函館の両商工会議所の青函連携商品(青函ブランド)として県内外で開催される商談会へ出展、または連携商品取扱い事業所への情報提供を行い、販路開拓・拡大を図る。

【実施内容】

- ・日本百貨店しょくひんかん 全国から集まる!!地域うまいもんマルシェへの参加
- ・JR大宮駅 あおもり産直市 in 大宮への参加
- ・青森産業会館 第8回津軽海峡交流圏大農林水産祭への参加・出展

(3) ザ・ビジネスモールへの登録拡大による販路開拓支援

地域や業種、取扱商品など様々な条件でビジネスパートナーをすばやく検索するサービス「ザ・ビジネスモール」(大阪商工会議所運営)への参加企業を拡大することで、登録件数30万事業者に対する販路開拓を支援する。

管内登録件数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件
実 績	3,100件	3,100件			

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域活性化事業

(1) 地域大学・短期大学との連携事業

当所では、平成25年7月、青森地域5大学（弘前大学、青森県立保健大学、青森公立大学、青森大学、青森中央学院大学）と産学連携協定を締結している。大学の「知」を活かし、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的としており、連携テーマとして、地域産業の振興、地域活性化（中心市街地活性化等）、健康福祉の増進、人材育成等を掲げている。

平成29年10月には、産学連携を一層拡充するため、新たに青森中央短期大学、青森明の星短期大学と産学連携協定を締結した。具体的な活動として、現在進められているのは、各大学の「知」を活かし、大学の地域貢献の観点から、中心市街地活性化の一環として、街区内の公共施設等を会場に、公開講座「まちなかキャンパス」を開催している。

講座のテーマは、各大学がそれぞれ、一般・学生を対象としたものを企画しており、中心街区を「知の拠点」として、賑いの創出に努めている。平成29年度については、15講座(74回)が開催し、延べ受講者数は2,150名となっている。また、商工会議所と大学・短期大学との情報交換の場として、年1回、青森地域産学連携懇談会を開催しており、地域経済活性化に向けた産学連携の在り方等について意見交換している。産学連携の今後の取り組みとしては、地域中小企業・小規模事業者が抱える課題解決に向け、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを効果的、効率的に実施し、事業効果の獲得を目指す。

	項 目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	まちなかキャンパス講座数	60	60	60	60	60
	〃 受講者数	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実 績	まちなかキャンパス講座数	17	15			
	〃 受講者数	2,123	2,150			0

【実施内容】

まちなかキャンパス講座数 ・ 公立大4 ・ 青大4 ・ 青中央学大5 ・ 保健大学1
 ・ 青中央短大1

(2) 着地型観光（魚食文化を活用した体験）開発事業

魚食日本一の青森県の文化を活かし、生鮮魚介類を提供する「のっけ丼」、「寿司クーポン」、「帆立小屋」の事業化支援を実施し、観光誘客による交流人口の拡大を図り地域の活性化に取り組んできた。

今後は、これまで培ってきた首都圏丸の内エリアの関係者等と連携したマーケティングを実施するなどし、着地型観光（魚食文化を活用した体験）の開発や新サービスを提供する。

【実施内容】

①PR 事業

青森県内外へ青森漁食文化を PR するため、「のっけ丼」「寿しクーポン」等のパンフレットやポスター等を首都圏の飲食店等へ送付した。

②寿司クーポンの見直し

これまで取り扱ってきた 3,000 円の寿司クーポンを見直し、低額な「選べる青森寿司店クーポン」を開発し周知を行った。

(3)ヘルスケア・ビジネス創造事業

平成 22 年度より「旅と健康」をテーマに観光商品の開発に取り組み、当地の地形や気候を活用したドイツ式健康ウォーキングを体験観光メニューとして提供することを目指し、ガイドのスキルアップ等、商品化へ向け体制整備を図るとともに、地域観光事業者、大学、金融機関をはじめとする地元企業、関係団体と連携し、県内企業の健康経営に資する福利厚生プログラムとしての展開も図ってきた。

また、健康にこだわった食(弁当)やメニューを開発し、健康への関心が高いマーケットに呼応した取り組みをすることで、新たな需要の獲得と街歩きやウォーキングプログラムなどとあわせて食を提供することで地域の活性化を図る。

さらに、地域の健康に対する多様なニーズを充足するため、地域大学、企業の保健師等の専門人材と連携し、医・農商工連携による新産業である「地域ヘルスケア・ビジネス」を創出する。

【実施内容】

青森の自然や気候条件を活用した「ドイツ式健康ウォーキング」を観光素材として開発し、これを提供する専門のガイド「青森クア(健康)ガイド協会」を平成 26 年 2 月に設立した。その後、健康経営を推進する(株)青森銀行や文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)の参加校である青森中央学院大学と連携し事業をすすめ、公募による一般の参加者や青森銀行の職員、関心のある県内の自治体の参加者などへ有償プログラムを提供し、参加者は 240 名となった。

今後は、リピーターの為の新コース設定や料金設定、ポイント制の導入等について検討、また、ガイド等の人材育成の推進を図りながら、引き続き、旅と健康をテーマとした旅行商品を提供していく。

(4)新たな「食提供・伝統工芸体験工房」創造事業

県内外からの観光客を対象に伝統工芸品の製作体験と、製作した工芸品をお土産として持ち帰ることのできる「体験工房」や、伝統工芸作家と連携した新たなお土産商品などで構成する、新たな拠点づくりのための調査を行い、報告書を作成した。

今後は、市民が集い、中心市街地への集客力を高める機能を持った青森らしい新たな食の屋台村的な空間とあわせた拠点の整備を目指し、中心市街地の回遊性向上や国内外からの交流人口の拡大及び、来街者の消費拡大と滞在時間の延長を図る。

※前掲「5. 需要動向調査に関すること」参照

(5)青森ねぶた祭を活用した新規顧客獲得支援事業

本市は、日本の火祭り「ねぶた」が開催され、毎年数多くの観光客が訪れる。この期間に青森市内に宿泊する観光客や、跳人・市民がねぶた運行終了後に宿泊ホテルや自宅にすぐに戻らず、ねぶたの余韻を楽しむことのできるねぶた祭期間限定の料理(軽食)とドリンクのセットメニューの開発支援、及び情報発信を一体的に行い、新たな

店舗のファンを獲得し、ねぶた祭期間終了後の顧客獲得につなげる。

【実施内容】

ねぶた期間中の特別サービス「あど飲みメニュー」の提供や、通常営業とは異なるねぶた期間の定休日や営業時間を掲載した「MAP」を製作した他、店頭掲示用の「のぼり旗」や face book 等で情報を発信し、参加店の PR に努めた。

実施機関 平成 29 年 8 月 2 日(水)～7 日(月)

参加店 24 店舗

(6)消費税免税店拡大支援事業

本市は、韓国との国際定期便が就航しているほか、近年、青森港へのクルーズ客船の寄港が東北有数であるなど、多くの外国人観光客が訪れている。

このような状況の中、平成 28 年 5 月 1 日から、消費税免税となる最低購入金額が一般物品・消耗品ともに 5,000 円に引き下げられ、単価の低い特産品や地酒などの地場産品等を外国人旅行者に販売するチャンスが増えることになった。

そこで、免税店の開設を支援し、店舗数拡大を図るとともに、免税店を来青した外国人旅行者に PR することにより、免税店への誘客につなげ、外貨を獲得する。

【実施内容】

青森市内に滞在する外国人旅行者に対して、スマートフォンやタブレット端末用の「青森市観光アプリ」内において、市内免税店の取扱商品や営業時間・休日の他、地図での表示や行き方を英語、韓国語、中国語(簡体字・繁体字)の言語で紹介し、買い物をしやすくする環境を整え、購買意欲を高めることで地域経済の活性化を図るとともに、消費税免税店において、包装に必要な袋や開封防止テープといった消耗品を製作し、少数販売することで消費税免税店の支援を行った。

(7)国内誘客推進事業

平成 24 年度より、青森空港の定期航空路線を活用した他地域からの誘客推進事業を実施しており、これまで、愛知県や三重県・岐阜県、さらに大阪府、北海道の商工会議所連合会をはじめとする 7 地域の経済界・企業等を訪問して、交流促進、観光セールス、M I C E 誘致を要請した。

今後も、定期航空路線を活用し、関係行政・団体で構成するミッション団による経済界や企業に対して本県の地理的優位性を活かしたセールスと M I C E 誘致等に有効な情報提供を行い、交流人口の拡大を図り、外貨を獲得する。

【実施内容】

日 時 平成 29 年 10 月 16 日(月)～17 日(火)

訪問先 島根県商工会議所連合会等

参加者 20 名(青森県商工会議所連合会・青森県・公益社団法人青森県観光連盟)

(8)外国人旅行者誘客事業

近年、日本への外国人旅行者が増加しており、政府では 2020 年に訪日外国人旅行者数を 4,000 万人まで増加させるという目標をたて観光振興にあたっている。

本市においても、成長著しく、訪日旅行意欲も旺盛な、アジア各国・地域からの訪日旅行者を取り込むため、関係機関と連携し観光 PR や M I C E 誘致の要請、チャーター便の誘致に取り組み、外国人旅行者の誘客により、外貨を獲得する。

【実施内容】

外国人旅行者の誘客により外貨を獲得し、県内消費額を増加させるべく、県・市・

関係機関と連携し、観光PRやMICE誘致の要請、チャーター便の誘致に取り組んできた。その結果、中国・奥凱航空の青森－天津線が5月から週2往復就航。韓国・大韓航空の青森－仁川線が10月から週3往復から週5往復に増便。さらに、台湾・エバー航空の青森－桃園線が定期チャーター便として週2往復運航(11/3～3/13)された。

(9) 農商工連携・6次産業化によるものづくり推進事業

本県の食糧自給率は112%と全国でも高い割合を占めている。特に、本県は農林水産品のバランスが良く、品目でもりんご、ニンニク、平目などが生産量日本一となっている。しかし、ほとんどの農林水産物が生鮮のまま県外へ出荷されている状況にある。

このような中、関係行政や団体、地域金融機関と連携するなどし、農商工連携・6次産業化の推進し、本市において生鮮品に付加価値を付け県内外に流通させることで地域経済の活性化を図る。

(10) 中心市街地活性化事業

平成18年に改正された中心市街地活性化法で法定化された行政・民間事業者等で構成され、「第2期青森市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地の活性化に取り組み、支援を行う団体である青森市中心市街地活性化協議会とともに、街づくりをトータル的にコーディネートする「タウンマネージャー」を中心に、活性化事業の調査・研究・企画、地区関係者の意識醸成、民間主導の再開発事業及び広域的ソフト事業への支援、個別案件に対する指導・助言等を行い、中心市街地の賑わいづくりなどに取り組む。

1) まちなかサポーターズ事業 (まちなかしかへらあ～s)

中心市街地活性化サポート事業として、来街者に対する観光案内、商店街情報発信、街区の清掃等、商店街の賑わいづくりを行う地元大学生等による活動を継続して支援する。

まちなかサポーターズ活動回数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目標	30回	30回	30回	30回	30回
実績	40回	30回	30回	30回	30回

2) まちなかレンタサイクル事業

春季から秋季にかけて、中心市街地を訪れる市民及び観光客等の、利便性向上と回遊性向上を目的として、レンタサイクル・サービスを継続し提供する。

利用台数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目標	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台
実績	1,837台	1,990台	2,000台	2,000台	2,000台

3) 駐車場サービス向上事業

駐車場サービス向上に向けた利用実態調査による課題抽出に基づき、中心市街地の利便性向上に向けた検討、事業構築を行い、来街者の利便向上とそれに伴う個店の活性化を図る。

共通駐車券制度発行枚数 (集計協力商店街組合より)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	85,000枚	85,000枚	85,000枚	85,000枚	85,000枚
実 績	81,600枚	85,000枚			

4) 中心商店街賑わい創出事業

第2期青森市中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地域内の6商店街において、市内大学生より提案された「商店街コンセプト」をもとに、商店街関係者や専門家、行政などと一体となり、高校生、大学生といった若者の力を活用し、商店街活性化策等について検討、事業構築を行う。今後は、短大、専門学校生徒にも働きかけ、一層の活性化に取り組むこととしている。

活動協力学生団体数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	9団体	10団体	11団体	12団体	13団体
実 績	13団体	8団体			

フィールドスタディ補助金 8 団体

5) 歩行者通行量調査

春季(6月)と秋季(10月)の平日・休日に、青森市中心市街地エリア内にて通行量調査を実施し、中心市街地エリアの回遊動向を把握することで、中心市街地活性化施策及び事業者のマーケティングの参考とする。

歩行者通行量調査実施回数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回
実 績	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回

(1 1) 商店街活性化事業

青森市内16商店街が加盟する青森商店街連盟と連携して、市内商店街ひいては各個店の活性化をめざし、商店街のイベント事業の支援や商店街ごとの連携強化などの事業を継続して実施する。

1) がんばる商店街応援事業

青森市の補助制度「がんばる商店街応援事業」の活用を支援することによって地域コミュニティの拠点である商店街の活性化を図る。

がんばる商店街応援事業	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目 標	17事業	17事業	17事業	17事業	17事業
実 績	14事業	16事業	17事業	17事業	17事業

* がんばる商店街応援事業

青森市では、にぎわいの創出等に向けた事業を行う商店街や商店街の活性化に寄与する事業を主体となって行う地域団体に対し助成金を交付。

(1 2) AOMORI 春フェスティバル・レシートラリーの開催

ゴールデンウィーク期間中の賑わいづくりと交流人口の拡大、街の活性化、経済の活性化を図ることを目的とし、GW期間中の1日、中心商店街に交通規制を行い、ねぶた、ヨサコイ、ベリーダンス、音楽演奏など様々なパフォーマンスを披露する

イベントを AOMORI 春フェスティバル実行委員会主催で実施する。

また、同事業の P R を兼ね、商店街で購入したレシートを集めて応募し賞品が当たるレシートラリーも開催し、イベントの開催による来街の誘導とレシートラリーによる消費活性化へ向けた取り組みを行う。

AOMORI 春フェスティバル レシートラリー参加店の数	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	172 店	175 店	178 店	181 店	184 店
実 績	152 店	133 店			

(13) あおもりバル街事業

民間事業者、行政等で構成される実行委員会主催で、飲食店を回遊するイベント「あおもりバル街」を開催することにより、市内飲食店事業者の活性化を図るとともに、函館や弘前地域のバル街実行委員会と連携することで、北海道新幹線開業効果を獲得し、他地域へチケットを販売する。

1) あおもりバル街の開催 ※平成 25 年度～

チケットを事前・当日に販売し、購入された方が、事業実施期間に参加店でこの事業限定の特別メニュー“バルメニュー”をチケットと交換し、複数のお店をハシゴしお店の魅力を楽しむ「あおもりバル街」事業を実施。

あおもりバル街参加店数	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	62 店	64 店	66 店	68 店	70 店
実 績	142 店	131 店			

【実施事業】 第 1 回 9 月 9 日 65 店, 第 2 回 2 月 25 日 66 店

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会

日本政策金融公庫青森支店と管内商工会議所と連携して、年 2 回の小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会を開催する。ここでは、管内経済動向や小規模事業者に対する金融、創業、経営支援の現状、課題、今後の取組みについての情報交換を行うことにより当地域における小規模事業者への支援及び地域振興に向けた支援力向上を図る。また、日本政策金融公庫青森支店担当者による毎月 2 回の金融相談窓口や管内事業所への同行巡回等により、金融専門家による融資手法等の支援ノウハウの習得を図る。

(2) 創業支援事業者連絡会

市が開催する青森市創業支援事業計画の創業支援事業者連絡会において、各支援事業者の支援状況、改善点等の創業情報の共有化とともに創業者が必要とする支援ニーズを把握することにより創業支援力向上を図る。

(3) 『東青ビジネスサポート協議会』

地域産業の活性化のため、前向きに新商品開発や販路拡大などに取り組む市内の創業者や中小企業者等を支援する市の『東青ビジネスサポート協議会』の構成メンバーとして、行政、各支援機関の支援事例や事業者の販路開拓、新商品開発の取り組み状況等について情報交換

(4) 他支援機関との情報交換

青森県信用保証協会の「青森県中小企業支援ネットワーク会議」や(公財)21 あおもり産業総合支援センターの「あおもり中小企業支援プラットフォーム」において、地元金融機関、他支援機関等による支援ノウハウ、支援の現状、支援の課題等についての情報交換やミラサポ、よろず支援拠点の専門家との連携により、専門家による企業支援のノウハウ等の習得により支援力向上を図る。

【実施内容】

- ・ 第1回小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会 (H29. 7. 6 むつ市)
- ・ 第2回小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会 (H29. 11. 1 青森市)
- ・ 平成29年度第1回制度金融運営協議会 (H29. 6. 5 青森市)
- ・ 平成29年度第2回制度金融運営協議会 (H29. 11. 2 青森市)
- ・ 平成29年度第3回制度金融運営協議会 (H30. 2. 15 青森市)
- ・ 第1回リレバン推進ワーキング (H29. 5. 9 青森市)
- ・ 第2回リレバン推進ワーキング (H29. 7. 11 青森市)
- ・ 第3回リレバン推進ワーキング (H29. 8. 29 青森市)
- ・ 第4回リレバン推進ワーキング (H29. 10. 12 青森市)
- ・ 第5回リレバン推進ワーキング (H29. 12. 21 青森市)
- ・ 第6回リレバン推進ワーキング (H30. 1 書面開催)
- ・ 青森県中小企業支援ネットワーク会議 (H29. 12. 12 青森市)

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 経営指導員の積極的な研修参加による資質向上

日本商工会議所が主催する経営指導員全国研修会、ブロック別中小企業支援先進事例普及研修会、観光連絡担当会議、中小企業大学の主催する支援能力の向上のための専門研修、中小企業基盤整備機構の主催する経営指導員向け小規模事業者支援研修会への参加、当所が実施する年2回の経営指導員研修会により小規模事業者の経営力向上に向けた経営指導員の資質向上を図る。

【実施内容】

(国等関連)

- ・ 中小企業等経営強化法説明会 (H29. 4. 25 仙台市)
- ・ 平成29年度中小企業大学校研修経営診断基礎商業コース (H28. 8. 21~9. 15 仙台市)
- ・ 平成29年度中小企業大学校研修基礎研修「税務・財務診断」
(H29. 11. 13~12. 8 仙台市)
- ・ 平成29年度中小企業大学校研修専門研修「創業支援の進め方と廃業について」
(H29. 12. 11~13 仙台市)
- ・ 経営指導員向け小規模事業者支援研修「地域支援型」 (H29. 12. 14~15 仙台市)

(日商・六県連等関連)

- ・ 第 6 回商工会議所経営指導員全国研修会 (H29. 6. 22～6. 23 熊本市)
- ・ 平成 29 年度「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」若手経営指導員向けブロック別研修会 (H29. 7. 11～12 仙台市)
- ・ 平成 29 年度都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議 (H29. 9. 29～30 東京都)
- ・ 平成 29 年度東北六県下商工会議所中小企業相談所長会議・ブロック別中小企業支援先進事例普及研修会 (H29. 10. 4～5 奥州市)
- ・ 平成 29 年度東北六県観光連絡会議 (H29. 11. 21 福島市)
- ・ 平成 29 年度マル経総合対策研修会 (H30. 1. 25～26 東京都)

(県内商工会議所等関連)

- ・ 平成 29 年度第 1 回経営指導員等研修会 (H29. 6. 12～13 青森市)
- ・ 青森県内商工会議所中小企業相談所長並びに補助金担当者会議 (H29. 8. 31 青森市)
- ・ 平成 29 年度第 1 回経営指導員等技術者研修会 (H29. 9. 13～14 鎌倉市他)
- ・ 平成 29 年度第 2 回経営指導員等研修会 (H29. 12. 7～8 八戸市)
- ・ 平成 29 年度第 2 回経営指導員等技術者研修会 (H30. 1. 17～18 八戸市)

(その他)

- ・ 平成 29 年度 I M養成研修前期スクーリング研修 (H29. 6. 28～30 東京都)
- ・ 平成 29 年度 I M養成研修インキュベータ実習 (H29. 7. 27～28 福島市)
- ・ 平成 29 年度 I M養成研修インキュベータ実習 (H29. 8. 30～9. 1 花巻市)
- ・ 平成 29 年度 I M養成研修後期スクーリング研修 (H29. 11. 29～30 東京都)

(2) 経営指導員等情報交換会

所内で経営指導員等の支援ノウハウや小規模事業者の景気、需要、金融動向等の情報を交換する「経営指導員等情報交換会」を毎月開催するとともに若手経営指導員については、金融、税務指導等においてベテラン経営指導員と一緒に小規模事業者を支援すること等を通じて O J T により伴走型の支援能力の向上を図る。

【実施内容】

マル経審査会に係る案件について、事前審査会に若手経営指導員等の参加による支援力向上に努めた。(22 回開催)

(3) 経営指導員等と専門家による支援事例検討会

事業計画の策定実行支援等の支援事例をもとに、5 名程度の経営指導員等と専門家による支援事例検討会を年 4 回開催し、支援課題の抽出と解決策等を検討・共有することにより今後の支援に活用する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- (1) 青森市、税理士、中小企業診断士等の外部有識者により事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。

(2)事業の成果・評価・見直しの結果については正副会頭会議に報告し、承認を受ける。

(3)事業の成果・評価・見直しの結果を青森商工会議所のホームページで計画期間中公表する。

【実施内容】

第1回事業評価委員会

日時 平成28年10月25日(火)16:00

場所 青森商工会議所2階会議室

案件 ①事業評価委員会設置要綱等について
②経営発達支援計画の内容について

第2回事業評価委員会

日時 平成29年3月17日(金)13:00

場所 青森商工会議所2階会議室

案件 ①経営発達支援計画事業評価について

第3回事業評価委員会

日時 平成30年4月13日(金)13:00

場所 青森商工会議所2階会議室

案件 ①経営発達支援計画事業評価について